

平成18年3月期 決算短信 (非連結)

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

大阪証券取引所市場第2部
大阪府

(URL <http://www.kajitech.com/>)

代表者役職・氏名 取締役社長 樋口 有三

問合せ先責任者役職・氏名 取締役経理部長 横濱 淳司 TEL (072) 361-0881

決算取締役会開催日 平成18年 4月 28日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年 6月 28日 定時株主総会開催日 平成18年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 丸紅株式会社 (コード番号8002) 親会社等における当社の議決権所有比率37.63%

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,348	△1.1	399	△0.4	408	0.3
17年3月期	6,420	35.8	401	57.6	407	59.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	256	3.7	15	14	—	—	6.2	5.7	6.4			
17年3月期	247	82.5	14	60	—	—	6.3	6.1	6.3			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
2. 期中平均株式数 18年3月期 16,955,524株 17年3月期 16,963,634株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	6	00	—	101	39.6	2.4
17年3月期	5	00	—	84	34.2	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	6,966	4,238	60.8	250 02
17年3月期	7,396	4,045	54.7	238 55

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 16,953,137株 17年3月期 16,957,812株
2. 期末自己株式数 18年3月期 226,863株 17年3月期 222,188株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△199	39	△66	1,038
17年3月期	76	△178	△78	1,264

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,500	120	65	—	—	—
通期	6,300	470	270	—	6 00	6 00

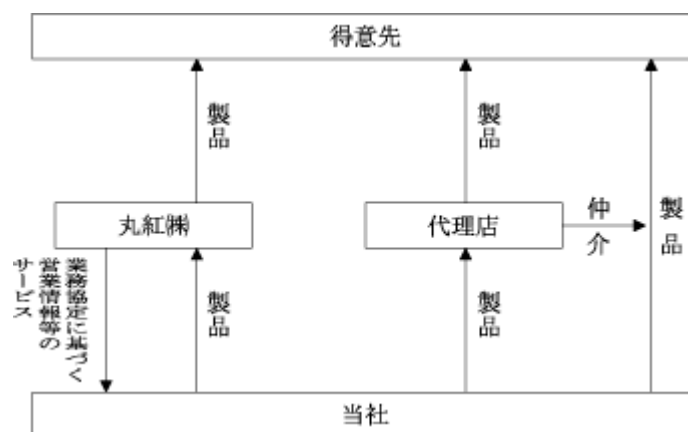
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円92銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団等の状況

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、撚糸機等の繊維機械、機械部品用の鋳鉄鋳物、その他産業用諸機械の製造販売、空気およびガスの圧縮充填ならびに販売並びに機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事及び管工事の請負工事等の事業を行っております。

当社は総合商社である丸紅株式会社の関連会社として同社との業務協定に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。なお、同社は当社の普通株式6,330千株（議決権比率37.63%）を保有しております。



2 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の基本理念は「（1）お客様の満足する製品及びサービスを提供し、信頼を得ることにより会社の発展に努め、顧客、株主様、従業員、社会の繁栄に貢献する。（2）技術を基本とし常にお客様の求める優れた製品の開発と生産を行う。（3）国際化の時代に対応できる、実力のある企業体質を構築する。」であります。圧縮機を主力とした製品開発型企业として、設計・製作・据付からアフターサービスまで一貫した事業活動を積極的に展開することにより、新製品の開発、経営全般の効率化とコスト低減等を図り収益の向上に努めます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立った経営基盤と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位に安定配当することを基本とし、新たな成長につながる研究開発、設備投資などに内部留保金を有効に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

更なる企業競争力・企業強化を図るべく、下記の項目を重点に経営を推進してまいります。

- (1) 高圧水素ガス圧縮機等、将来の市場ニーズに応える製品の研究開発に積極的に投資を行う。
- (2) 顧客に信頼される製品づくり、顧客に満足されるサービス体制の強化を通じて取引拡大を図る。
- (3) 生産効率の向上とコスト削減に努め、市場競争に耐え得る体制を維持・強化する。
- (4) 環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動のあらゆる面において積極的に環境改善の施策を推進する。
- (5) 企業の信頼性確保に対する社会的要求が高まる中において、コンプライアンスを基本とした企業活動を推進し、社会的責任を遂行する。

4. 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経済環境は原油・鋼材等素材価格の高騰、不安要因を抱えた中国向け輸出の動向等、諸々の懸念材料があります。このような経済環境のもと、当社は原材料の調達の見直しやさらなる生産効率の向上により安定した収益力を維持できるよう努めてまいります。また、環境関連機械の開発・拡販には一層の経営資源を注いでいきます。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株 券が上場されている証 券取引所等
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	37.63	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱名古屋証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係	丸紅株式会社は当社議決権の37.63%を所有する筆頭株主であり、当社は、同社の関連会社に該当しません。当社は親会社等の企業グループの中でプラント・インフラ・船舶部門（平成18年4月1日現在）に属し、主に空気・ガス圧縮機等の風水力機械の製造・販売を担う企業であります。
--	---

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等	当社は丸紅株式会社との役務契約にもとづき営業情報、経営情報、国際情報、総務・人事・財務情報等の提供を受けるとともに、親会社等の企業グループと一定の協力関係を構築しております。しかしながら当社の親会社等の企業グループに対する売上比率は 15.9%であり依存度は低い状況にあります。
③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策	当社では研究開発活動をはじめとし、企画、購買、生産、販売、保守管理に至るまで独自の企業活動を行っており、親会社等の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また親会社等の企業グループとの価格その他の取引条件はその都度個別に取り決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件となっております。
④親会社等からの一定の独立性の確保の状況	親会社等からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、また親会社等の企業グループへの価格交渉力を有するなど、親会社等からの一定の独立性が確保されていると考えています。

(役員)の兼務状況

(平成18年3月31日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	渡辺 伸也	丸紅(株) 電力・プラント総括部長	経営ノウハウの交換等のため当社から依頼
非常勤取締役	山本 勉	丸紅(株) 情報・産業システム部門長代行	経営ノウハウの交換等のため当社から依頼
非常勤監査役	丹波 裕雄	丸紅(株) 生活・環境機械部長兼テクマテックス事業室長	コーポレートガバナンス強化等のため当社から依頼
非常勤監査役	新井 光司	丸紅(株) 電力・プラント経理部副部長	コーポレートガバナンス強化等のため当社から依頼

(出向者の受入れ状況)

(平成18年3月31日現在)

部署名	人数	出向元の親会社等又はグループ企業名	出向者受入れ理由
経理部	1名	丸紅(株)	経理部門強化のため当社から依頼

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」の注記を参照

6. その他、会社の経営上の重要な事項 (役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、過去最高を更新し続ける好調な企業収益と、設備投資の増加及び個人消費の伸びがあり、成長基調が続いています。製造業では、世界的な需要拡大を背景に電気機械や自動車、また鉄鋼、化学などの素材メーカーが能力増強投資を活発化させました。非製造業では堅調な個人消費を映した百貨店や、都心部などで地価が上昇し始めたことを受け不動産業も業績改善を示しています。

このような状況のもと、売上・受注共に、圧縮機・繊維機械が揃って好調であった昨年には及ばなかったものの経常利益・当期純利益は昨年を上回りました。

当社の当期の受注高は5,919百万円で前年同期比661百万円（△10.0%）の減となりました。内訳は圧縮機部門が5,083百万円で前年同期比363百万円（△6.7%）の減、繊維機械他が836百万円で前年同期比297百万円（△26.2%）の減です。圧縮機においては石油化学プラント向け圧縮機が順調に伸びた反面、ペットボトル成形用圧縮機が伸び悩んだこと、また中国向けのグラスファイバー用撚糸機が欧州メーカーとの価格競争で前年同期比減少しました。

当期末受注残高は1,374百万円で前年同期末比429百万円（△23.8%）の減となりました。内訳は圧縮機部門が1,149百万円で前年同期末比47百万円（△4.0%）の減、繊維機械他が225百万円で前年同期末比381百万円（△62.8%）の減です。

売上高はペットボトル成形用圧縮機の売上減により圧縮機部門で5,131百万円、前年同期比416百万円（△7.5%）の減、繊維機械他を合わせた合計で6,348百万円、前年同期比71百万円（△1.1%）の減となりました。

利益面では経常利益が408百万円、前年同期比1百万円の増、当期純利益は256百万円、前年同期比9百万円の増となりました。

2005年度を最終年度とする第三次3カ年中期経営計画は売上高、経常利益、当期純利益すべてにおいて計画2年目の前期において達成していますが、最終年度の当期においても計画達成しました。

(2) 次期の見通し

当社は2006年度を初年度とする第四次中期経営計画を策定中であり、平成18年5月末に発表の予定です。長期に渡り、高率の掛金に悩まされた関西繊維機械厚生年金基金の解散が平成17年12月に完了したことから、今後は研究開発等に積極的に経営資源を投入し技術の加地テックとして一層の飛躍を目指していきます。

平成19年3月期は、売上高6,300百万円、経常利益470百万円、当期純利益270百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は1,038百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

199百万円の減ですが、この減少は主に厚生年金基金の解散にともなう不足金の補填支払213百万円によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

39百万円の増ですが、この増加は主に独身寮の土地を売却した収入66百万円によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

66百万円の減ですが、この減少は主に配当金の支払い84百万円によるものです。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	60.2%	62.0%	65.2%	54.7%	60.8%
時価ベースの自己資本比率	34.2%	28.1%	48.4%	105.5%	98.8%
債務償還年数	0.5年	0.6年	0.7年	2.6年	※
インテレスト・カバーレッジ・レシオ	159.4倍	144.0倍	96.9倍	26.6倍	※

(注) 自己資本比率=自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額 / 総資産

債務償還年数=有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバーレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生に対する予防策、ならびにリスクが発生した場合における対応策につき適切なる対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日（平成18年4月28日）現在において当社が判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

1. 製品に係るリスク

当社は高圧ガス保安法に基づいた圧縮機をはじめ各種の圧縮機を製造しております。当社が製造・納入した製品において将来欠陥等により製造物責任の賠償を求められないという保証はありません。これらのリスクをカバーすべく製造物責任賠償保険に加入しておりますが、多額の賠償額が発生した場合には業績などに影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務に係るリスク

当社従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率において実際の結果が前提条件と異なる場合、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4 財 務 諸 表

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第72期 (平成17年3月31日)		第73期 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		864,963		638,599		
2 受取手形	※5	649,899		887,073		
3 売掛金	※5	2,694,427		2,184,734		
4 製品		128,416		28,473		
5 原材料		204,788		253,322		
6 仕掛品		833,121		1,016,078		
7 貯蔵品		17,610		17,337		
8 預け金		400,000		400,000		
9 前払費用		12,738		6,965		
10 繰延税金資産		185,925		111,761		
11 その他の流動資産		11,445		28,845		
貸倒引当金		△10,100		△9,300		
流動資産合計		5,993,235	81.0	5,563,892	79.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1,2					
1 建物		763,976		723,466		
減価償却累計額		585,324	178,651	568,503	154,963	
2 構築物		139,312		137,047		
減価償却累計額		111,560	27,751	112,986	24,060	
3 機械装置		1,618,446		1,626,644		
減価償却累計額		1,421,510	196,936	1,444,280	182,363	
4 車両運搬具		22,517		20,217		
減価償却累計額		21,387	1,129	19,206	1,010	
5 工具器具備品		321,175		315,986		
減価償却累計額		291,914	29,261	288,632	27,353	
6 土地			465,586		447,525	
有形固定資産合計			899,316		837,278	12.0
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			8,763		4,339	
2 電話加入権			2,879		2,879	
無形固定資産合計			11,642		7,218	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※6		246,251		284,564	
2 長期前払費用			4,648		6,630	
3 繰延税金資産			163,876		188,944	
4 その他の投資			77,196		77,490	
投資その他の資産合計			491,972	6.7	557,630	8.0
固定資産合計			1,402,931	19.0	1,402,126	20.1
資産合計			7,396,166	100.0	6,966,019	100.0

区分	注記 番号	第72期 (平成17年3月31日)		第73期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,635,493		1,284,597	
2 買掛金		281,978		291,335	
3 短期借入金	※1	195,000		195,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	7,500		10,000	
5 未払金		5,615		2,690	
6 未払費用	※1,5	368,619		163,232	
7 未払法人税等		165,799		36,104	
8 未払消費税等		50,479		40,711	
9 前受金		54,190		25,797	
10 預り金		14,446		13,360	
11 賞与引当金		135,000		132,000	
流動負債合計		2,914,122	39.4	2,194,829	31.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	—		17,500	
2 退職給付引当金		362,853		427,274	
3 役員退職引当金		73,944		87,730	
固定負債合計		436,797	5.9	532,505	7.7
負債合計		3,350,920	45.3	2,727,335	39.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,440,000	19.5	1,440,000	20.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,203,008		1,203,008	
資本剰余金合計		1,203,008	16.3	1,203,008	17.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		141,600		141,600	
2 任意積立金					
別途積立金		625,000		625,000	
3 当期末処分利益		649,769		821,706	
利益剰余金合計		1,416,369	19.1	1,588,306	22.8
IV その他有価証券評価差額金	※6	19,694	0.3	43,010	0.6
V 自己株式	※4	△33,827	△0.5	△35,641	△0.5
資本合計		4,045,245	54.7	4,238,683	60.8
負債・資本合計		7,396,166	100.0	6,966,019	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,420,114	100.0		6,348,691	100.0	
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		68,602				128,416		
2 当期製品製造原価		5,212,817				4,956,115		
計		5,281,419				5,084,531		
3 製品期末たな卸高		128,416	5,153,003	80.3		28,473	5,056,057	79.6
売上総利益			1,267,111	19.7			1,292,634	20.4
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		43,720				44,050		
2 役員報酬		57,428				79,240		
3 給料手当・賞与		313,338				322,030		
4 賞与引当金繰入額		40,500				39,600		
5 法定福利費		41,315				49,135		
6 役員退職引当金繰入額		10,815				13,786		
7 退職給付費用		75,457				67,733		
8 旅費交通費・通信費		49,858				46,045		
9 減価償却費		10,609				8,195		
10 賃借料		50,335				51,834		
11 貸倒引当金繰入額		600				2,960		
12 試験研究費	※ 1	28,211				20,620		
13 雑費		143,468	865,658	13.5		147,672	892,903	14.1
営業利益			401,452	6.2			399,730	6.3
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,039				965		
2 受取配当金		494				227		
3 有価証券利息		3,277				4,962		
4 保険配当金等		360				369		
5 保険団体事務費収入		1,066				1,008		
6 その他の営業外収益		1,746	8,985	0.1		5,209	12,743	0.2
V 営業外費用								
1 支払利息		2,903				2,808		
2 固定資産除却損		526				1,320		
3 その他の営業外費用		—	3,430	0.0		29	4,158	0.1
経常利益			407,007	6.3			408,315	6.4
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		24,694				—		
2 固定資産売却益	※ 2	—	24,694	0.4		36,376	36,376	0.6
税引前当期純利益			431,702	6.7			444,692	7.0
法人税、住民税 及び事業税		246,700				154,415		
法人税等調整額		△62,598	184,101	2.9		33,551	187,966	3.0
当期純利益			247,600	3.8			256,725	4.0
前期繰越利益			402,168				564,980	
当期未処分利益			649,769				821,706	

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		431,702	444,692
減価償却費		70,508	58,664
退職給付引当金の増加額		59,774	64,421
役員退職引当金の増加額		10,815	13,786
貸倒引当金の増加額(△減少額)		600	△800
賞与引当金の増加額(△減少額)		5,000	△3,000
受取利息及び受取配当金		△2,533	△1,193
保険配当金等		△360	△369
支払利息		2,903	2,808
有価証券利息		△3,277	△4,962
固定資産除却損		526	959
投資有価証券売却益		△24,694	—
固定資産売却益		—	△36,376
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,398,561	244,125
棚卸資産の増加額		△6,149	△131,275
その他の流動資産の増加額		△6,600	△11,658
仕入債務の増加額 (△減少額)		981,294	△342,929
未払費用他の増加額 (△減少額)		153,706	△63,696
未払費用の減少額 (厚生年金基金支払取崩額)		—	△160,500
小計		274,655	72,696
利息及び配当金の受取額		2,674	1,241
利息の支払額		△2,894	△2,826
有価証券利息受取額		1,178	5,510
保険配当金等の受取額		360	369
法人税等の支払額		△198,998	△276,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,975	△199,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△17,544	△19,724
有形固定資産の売却による収入		—	66,490
投資有価証券取得による支出		△202,600	—
投資有価証券の売却による収入		42,058	—
その他の投資の増加額		△94	△7,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		△178,179	39,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金返済による支出		△14,000	—
長期借入金による収入		—	30,000
長期借入金返済による支出		△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出		△3,426	△1,814
配当金の支払額		△50,936	△84,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		△78,363	△66,408
IV 現金及び現金同等物の増加額		△179,567	△226,363
V 現金及び現金同等物期首残高		1,444,530	1,264,963
VI 現金及び現金同等物期末残高		1,264,963	1,038,599

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第72期 (平成17年6月29日)		第73期 (平成18年6月27日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			649,769		821,706
II 利益処分数額					
1 配当金		84,789	84,789	101,718	101,718
III 次期繰越利益			564,980		719,987

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">区分</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">評価基準</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品・仕掛品</td> <td>原価基準</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>原価基準</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>原価基準</td> <td>最終仕入原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置10～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p>	区分	評価基準	評価方法	製品・仕掛品	原価基準	個別法	原材料	原価基準	移動平均法	貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
区分	評価基準	評価方法											
製品・仕掛品	原価基準	個別法											
原材料	原価基準	移動平均法											
貯蔵品	原価基準	最終仕入原価法											

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金であります。</p> <p>7 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理について 同左</p>

(会計方針の変更)

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	—

(追加情報)

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,700千円減少しております。</p>	—

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	当社は総合設立型の関西繊維機械厚生年金基金制度に加入していましたが、平成17年12月22日に厚生労働省より解散認可を受け、同日解散しました。なお、当該基金解散に伴う追加負担額213,421千円については、前期末の未払費用を160,500千円取崩し、残額は当期の製造費用並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第72期 (平成17年3月31日)	第73期 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">122,889千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,203千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">13,905千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">61,641千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">199,640千円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行取引</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td></tr> <tr><td>関係会社(丸紅㈱)との商取引</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">67,500千円</td></tr> </table>	建物	122,889千円	構築物	1,203千円	機械装置	13,905千円	土地	61,641千円	計	199,640千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	長期借入金	7,500千円	(1年以内返済予定額を含む)		関係会社(丸紅㈱)との商取引		未払費用	一千円	計	67,500千円	<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">114,096千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,203千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">12,496千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">61,641千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">189,437千円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行取引</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">27,500千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td></tr> <tr><td>関係会社(丸紅㈱)との商取引</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,025千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">98,525千円</td></tr> </table>	建物	114,096千円	構築物	1,203千円	機械装置	12,496千円	土地	61,641千円	計	189,437千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	長期借入金	27,500千円	(1年以内返済予定額を含む)		関係会社(丸紅㈱)との商取引		未払費用	11,025千円	計	98,525千円
建物	122,889千円																																																
構築物	1,203千円																																																
機械装置	13,905千円																																																
土地	61,641千円																																																
計	199,640千円																																																
銀行取引																																																	
短期借入金	60,000千円																																																
長期借入金	7,500千円																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																	
関係会社(丸紅㈱)との商取引																																																	
未払費用	一千円																																																
計	67,500千円																																																
建物	114,096千円																																																
構築物	1,203千円																																																
機械装置	12,496千円																																																
土地	61,641千円																																																
計	189,437千円																																																
銀行取引																																																	
短期借入金	60,000千円																																																
長期借入金	27,500千円																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																	
関係会社(丸紅㈱)との商取引																																																	
未払費用	11,025千円																																																
計	98,525千円																																																
<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>																																																
<p>※3 授権株数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 17,180,000株</p>	<p>※3 授権株数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 17,180,000株</p>																																																
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式222,188株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式226,863株であります。</p>																																																
<p>※5 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,203千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">102,084千円</td></tr> </table>	受取手形	2,203千円	売掛金	102,084千円	<p>※5 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">3,088千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">19,187千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,025千円</td></tr> </table>	受取手形	3,088千円	売掛金	19,187千円	未払費用	11,025千円																																						
受取手形	2,203千円																																																
売掛金	102,084千円																																																
受取手形	3,088千円																																																
売掛金	19,187千円																																																
未払費用	11,025千円																																																
<p>※6 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が19,694千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が43,010千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																

(損益計算書関係)

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,211千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,620千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。
—	※2 固定資産売却益は、土地売却益36,376千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 864,963千円	現金及び預金勘定 638,599千円
預け金 400,000千円	預け金 400,000千円
現金及び現金同等物 1,264,963千円	現金及び現金同等物 1,038,599千円

(リース取引関係)

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具備品</u>	<u>工具器具備品</u>
取得価額相当額 103,356千円	取得価額相当額 98,360千円
減価償却累計額相当額 46,933千円	減価償却累計額相当額 50,463千円
期末残高相当額 56,422千円	期末残高相当額 47,896千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 20,671千円	1年以内 19,756千円
1年超 35,751千円	1年超 28,140千円
計 56,422千円	計 47,896千円
(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 20,550千円	支払リース料 21,415千円
減価償却費相当額 20,550千円	減価償却費相当額 21,415千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。	同左

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品名	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比 (%)
圧縮機	5,413,264	5,262,475	△2.8
繊維機械他	883,352	1,220,011	+38.1
合計	6,296,617	6,482,487	+3.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

製品名	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比 (%)
圧縮機	5,446,559	5,083,175	△6.7
繊維機械他	1,134,165	836,510	△26.2
合計	6,580,725	5,919,686	△10.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比 (%)
圧縮機	5,547,388	5,131,080	△7.5
繊維機械他	872,725	1,217,610	+39.5
合計	6,420,114	6,348,691	△1.1

- (注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前事業年度		当事業年度	
	輸出高 (千円)	割合 (%)	輸出高 (千円)	割合 (%)
圧縮機	822,405	14.8	529,840	10.3
繊維機械他	756,192	86.6	949,246	78.0
合計	1,578,597	24.6	1,479,087	23.3

輸出高の割合については製品名ごとの輸出高の割合にて記載しております。

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

前事業年度	東アジア	74%	中近東	17%	東南アジア	8%
当前事業年度	東アジア	83%	東南アジア	7%	中近東	5%

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高実績

製品名	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比 (%)
圧縮機	1,197,031	1,149,125	△4.0
繊維機械他	606,834	225,734	△62.8
合計	1,803,865	1,374,860	△23.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 有 価 証 券 関 係

前事業年度(平成17年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,192	44,016	32,823
小計	11,192	44,016	32,823
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,192	44,016	32,823

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度は、該当するものではありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	42,058	24,694	—
合計	42,058	24,694	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	202,235
合計	202,235

当事業年度 (平成18年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,192	82,876	71,683
小計	11,192	82,876	71,683
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,192	82,876	71,683

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当事業年度は、該当するものではありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
合計	—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	201,687
合計	201,687

7 デリバティブ取引関係

第72期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第73期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

8 退職給付関係

第72期 (平成17年3月31日)	第73期 (平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度及び関西繊維機械厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,238,985千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">254,436千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△984,548千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">490,849千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130,845千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">362,853千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">362,853千円</td> </tr> <tr> <td>(注)厚生年金基金の年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,326,850千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,352千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,474千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,721千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,270千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金への要拠出額</td> <td style="text-align: right;">108,157千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">251,619千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平均残存勤務期間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平均残存勤務期間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△1,238,985千円	(2) 年金資産残高	254,436千円	(3) 未積立退職給付債務	△984,548千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	490,849千円	(5) 未認識過去勤務債務	一千円	(6) 未認識数理計算上の差異	130,845千円	(7) 貸借対照表計上額純額	362,853千円	(8) 退職給付引当金	362,853千円	(注)厚生年金基金の年金資産の額	1,326,850千円	(1) 勤務費用	59,352千円	(2) 利息費用	30,474千円	(3) 期待運用収益	△7,721千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	一千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	12,270千円	(7) 厚生年金基金への要拠出額	108,157千円	(8) 退職給付費用	251,619千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		(2) 割引率	2.5%		(3) 期待運用収益率	3.5%		(4) 過去勤務債務の処理年数	15年			(平均残存勤務期間)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年			(平均残存勤務期間)		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用しております。なお、従来より採用しておりました総合設立型の関西繊維機械厚生年金基金制度につきましては、平成17年12月22日に厚生労働省より解散認可を受け、同日解散いたしました。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,299,728千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">322,439千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△977,288千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">441,764千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,248千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">427,274千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">427,274千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,909千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,974千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,905千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,453千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金への要拠出額</td> <td style="text-align: right;">72,735千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">214,253千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平均残存勤務期間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平均残存勤務期間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△1,299,728千円	(2) 年金資産残高	322,439千円	(3) 未積立退職給付債務	△977,288千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	441,764千円	(5) 未認識過去勤務債務	一千円	(6) 未認識数理計算上の差異	108,248千円	(7) 貸借対照表計上額純額	427,274千円	(8) 退職給付引当金	427,274千円	(1) 勤務費用	58,909千円	(2) 利息費用	30,974千円	(3) 期待運用収益	△8,905千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	一千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,453千円	(7) 厚生年金基金への要拠出額	72,735千円	(8) 退職給付費用	214,253千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		(2) 割引率	2.0%		(3) 期待運用収益率	3.5%		(4) 過去勤務債務の処理年数	15年			(平均残存勤務期間)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年			(平均残存勤務期間)		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	
(1) 退職給付債務	△1,238,985千円																																																																																																																		
(2) 年金資産残高	254,436千円																																																																																																																		
(3) 未積立退職給付債務	△984,548千円																																																																																																																		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	490,849千円																																																																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務	一千円																																																																																																																		
(6) 未認識数理計算上の差異	130,845千円																																																																																																																		
(7) 貸借対照表計上額純額	362,853千円																																																																																																																		
(8) 退職給付引当金	362,853千円																																																																																																																		
(注)厚生年金基金の年金資産の額	1,326,850千円																																																																																																																		
(1) 勤務費用	59,352千円																																																																																																																		
(2) 利息費用	30,474千円																																																																																																																		
(3) 期待運用収益	△7,721千円																																																																																																																		
(4) 過去勤務債務の費用処理額	一千円																																																																																																																		
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																																																																																																		
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	12,270千円																																																																																																																		
(7) 厚生年金基金への要拠出額	108,157千円																																																																																																																		
(8) 退職給付費用	251,619千円																																																																																																																		
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																																																																		
(2) 割引率	2.5%																																																																																																																		
(3) 期待運用収益率	3.5%																																																																																																																		
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																																																		
	(平均残存勤務期間)																																																																																																																		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																		
	(平均残存勤務期間)																																																																																																																		
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																		
(1) 退職給付債務	△1,299,728千円																																																																																																																		
(2) 年金資産残高	322,439千円																																																																																																																		
(3) 未積立退職給付債務	△977,288千円																																																																																																																		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	441,764千円																																																																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務	一千円																																																																																																																		
(6) 未認識数理計算上の差異	108,248千円																																																																																																																		
(7) 貸借対照表計上額純額	427,274千円																																																																																																																		
(8) 退職給付引当金	427,274千円																																																																																																																		
(1) 勤務費用	58,909千円																																																																																																																		
(2) 利息費用	30,974千円																																																																																																																		
(3) 期待運用収益	△8,905千円																																																																																																																		
(4) 過去勤務債務の費用処理額	一千円																																																																																																																		
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																																																																																																		
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	11,453千円																																																																																																																		
(7) 厚生年金基金への要拠出額	72,735千円																																																																																																																		
(8) 退職給付費用	214,253千円																																																																																																																		
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																																																																		
(2) 割引率	2.0%																																																																																																																		
(3) 期待運用収益率	3.5%																																																																																																																		
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年																																																																																																																		
	(平均残存勤務期間)																																																																																																																		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																		
	(平均残存勤務期間)																																																																																																																		
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																		

9 税 効 果 会 計 関 係

第72期 (平成17年3月31日)	第73期 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">135,812千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権の評価損自己否認額</td> <td style="text-align: right;">9,816千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">29,577千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費否認額</td> <td style="text-align: right;">40,895千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税他</td> <td style="text-align: right;">92,829千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,930千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,129千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,129千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,801千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	54,000千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	135,812千円	ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円	役員退職引当金否認額	29,577千円	試験研究費否認額	40,895千円	未払事業税他	92,829千円	繰延税金資産合計	362,930千円	その他有価証券評価差額金	△13,129千円	繰延税金負債合計	△13,129千円	繰延税金資産の純額	349,801千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">170,909千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権の評価損自己否認額</td> <td style="text-align: right;">9,816千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">35,092千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費否認額</td> <td style="text-align: right;">37,972千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税他</td> <td style="text-align: right;">22,788千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,379千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△28,673千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,673千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,705千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	52,800千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	170,909千円	ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円	役員退職引当金否認額	35,092千円	試験研究費否認額	37,972千円	未払事業税他	22,788千円	繰延税金資産合計	329,379千円	その他有価証券評価差額金	△28,673千円	繰延税金負債合計	△28,673千円	繰延税金資産の純額	300,705千円
賞与引当金損金算入限度超過額	54,000千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	135,812千円																																								
ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円																																								
役員退職引当金否認額	29,577千円																																								
試験研究費否認額	40,895千円																																								
未払事業税他	92,829千円																																								
繰延税金資産合計	362,930千円																																								
その他有価証券評価差額金	△13,129千円																																								
繰延税金負債合計	△13,129千円																																								
繰延税金資産の純額	349,801千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	52,800千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	170,909千円																																								
ゴルフ会員権の評価損自己否認額	9,816千円																																								
役員退職引当金否認額	35,092千円																																								
試験研究費否認額	37,972千円																																								
未払事業税他	22,788千円																																								
繰延税金資産合計	329,379千円																																								
その他有価証券評価差額金	△28,673千円																																								
繰延税金負債合計	△28,673千円																																								
繰延税金資産の純額	300,705千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.0	住民税均等割等	1.2	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.0	住民税均等割等	1.2	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.3%												
法定実効税率	40.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.6																																								
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.0																																								
住民税均等割等	1.2																																								
その他	△0.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.6%																																								
法定実効税率	40.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.5																																								
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.0																																								
住民税均等割等	1.2																																								
その他	△0.4																																								
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.3%																																								

1 0 持 分 法 損 益 等

該当事項はありません。

1 1 関連当事者との取引

第72期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	丸紅㈱	東京都 千代田 区	231,789,842	総合商社	37.64	転籍 2人	業務協定 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	114,000	売掛金	102,084
										受取手形	2,203

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	丸紅ファイ ナンス㈱	東京都 千代田 区	1,250,000	丸紅グル ープに対 する貸 付業務	—	—	資金取引	運用資金 の回収	200,000	預け金	400,000
その他 の関係 会社の 子会社	丸紅テク ノシステ ム㈱	東京都 千代田 区	480,000	各種産業 向機器 の販売	—	兼任 1人	当社製品 の販売	営業取引 圧縮機の 販売	292,277	売掛金	306,600
その他 の関係 会社の 子会社	丸紅テク マテック ス㈱	東京都 千代田 区	480,000	特殊産業 用機械 機器卸 売業	—	—	当社製品 の販売	営業取引 繊維機械 の販売	757,586	売掛金	75
										受取手形	977

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 4 丸紅テクノシステム株式会社の非常勤取締役 山本 勉氏は、当社の非常勤取締役も兼務しております。なお当社との利害関係はありません。

第73期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	丸紅㈱	東京都 千代田 区	231,789,842	総合商社	37.63	転籍3人 出向1人	業務協定 に基づく 営業情報 等のサー ビス	営業取引 圧縮機の 販売	39,678	売掛金	19,187
										受取手形	3,088

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	丸紅ファイ ナンス㈱	東京都 千代田 区	1,250,000	丸紅グルー プに対する 貸付業務	—	—	資金取引	資金の運用	—	預け金	400,000
その他 の関係 会社の 子会社	丸紅テクノ システム㈱	東京都 千代田 区	480,000	各種産業向 機器の販売	—	兼任1人	当社製品 の販売	営業取引 圧縮機の 販売	43,190	売掛金	19,640
										受取手形	25,620
その他 の関係 会社の 子会社	丸紅テクマ テックス㈱	東京都 千代田 区	480,000	特殊産業用 機械機器卸 売業	—	—	当社製品 の販売	営業取引 繊維機械の 販売	930,687	売掛金	111
										受取手形	679

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 4 丸紅テクノシステム株式会社の非常勤取締役 丹波 裕雄氏は、当社の非常勤監査役も兼務しております。なお当社との利害関係はありません。

1 2 1 株 当 た り 情 報

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 238円55銭	1株当たり純資産額 250円02銭
1株当たり当期純利益 14円60銭	1株当たり当期純利益 15円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	247,600	256,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,600	256,725
普通株式の期中平均株式数(株)	16,963,634	16,955,524

1 3 重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

1 4 役 員 の 異 動

(氏 名)

(現職4月1日現在)

1. 新任取締役候補

伊 藤 芳 輝

技術部長

佐 野 靖 宏

丸紅株式会社プラント・インフラ・船舶総括部長

2. 新任監査役候補

藤 原 一 雄

総務部長

伊 藤 明

丸紅株式会社プラント・インフラ・船舶総括部部長代理

3. 補欠監査役候補

山 岩 由 郎

丸紅株式会社プラント・インフラ・船舶経理部部長代理

4. 退任予定取締役

川 村 隆 勇

取締役 社長補佐

十 合 覚 一

取締役 社長補佐

山 本 勉

丸紅株式会社米州支配人補佐兼丸紅米国会社副社長

5. 退任予定監査役

福 島 剛

監査役

丹 波 裕 雄

丸紅株式会社生活・環境機械部長